

令和7年度当初予算の概要

資料4

【令和7年度当初予算について】

令和6年度第3回
東京都後期高齢者医療広域連合運営会議

一般会計 予算編成のポイント

- 標準システムのクラウド化等に伴う機器更改が令和6年度で完了し、関連予算を削減したことにより、特別会計への事務費繰出金が減額し、**予算総額が14.3%の減額**となった。
- 広聴広報事業では、今後の広報の見直しを行い、**令和7年7月をもって廃止の予定とした広報紙「東京いきいき通信」に係る経費が減額**となった。また、事務改善の一環として、**広域連合お問合せセンターに医療費等通知書に関する問合せ対応を追加するものとし、必要経費の増額**を反映した。
- 行政運営システム稼働事務では、DX推進に関する経費を見積もり、導入予定の**A Iによる議事録作成システム使用料**の他、**Gov Tech東京新規加入による負担金**を新たに計上した。

項目		予算額	増減額	増減率
Ⅰ 一般会計歳出総額		74.3億円	▲12.4億円	▲14.3%
主要な事項	1 広聴広報事業	1億2,720万円	▲3,836万円	▲23.2%
	後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るための情報提供を実施する。			
	○ 広報紙「東京いきいき通信」	4,289万円	【縮小】	
	○ お問合せセンターの委託運営	5,634万円	【拡充】	
	○ 制度周知用パンフレット「後期高齢者医療制度のしくみ」	2,329万円		
	○ ホームページ「東京いきいきネット」の運営	309万円		
	2 会計事務	3億9,264万円	1億1,892万円	43.4%
	○ 公金取扱手数料	3億9,094万円		
	3 行政運営システム稼働事務	5,641万円	496万円	9.6%
	○ システム機器賃借料	3,650万円		
	○ 財務・文書等システム保守委託料	941万円		
	○ 議事録作成システム使用料	79万円	【新規】	
	4 事務費繰出金	64億6,455万円	▲13億6,698万円	▲17.5%
	特別会計で必要な事務費の繰り出しを行う。			

特別会計 予算編成のポイント

- すべての団塊の世代が75歳に到達することによる被保険者数の増加を見込み、令和7年度の被保険者数を**179万人（対前年度比1.7%増）**と算定した。また、近年増加している一人当たり医療給付費の伸びを見込み、医療給付費を**1兆6,110億円（対前年度比2.6%増）**計上した。
- 令和6年12月の**マイナンバーカードと被保険者証の一体化**に伴い、資格確認書等の交付に必要な経費を計上した。
- 市区町村の業務効率化・負担軽減を図るため、**高額介護合算療養費業務の一部外部化**を行う委託業務の経費を計上した。

項目		予算額	増減額	増減率
Ⅱ 特別会計歳出総額		1兆6,399億円	424億円	2.7%
主要な事項	1 保険給付の執行	1兆6,195億1,987万円	416億2,149万円	2.6%
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、疾病・負傷等に要した医療費等を適切に支給する。			
	○ 被保険者数	179万3,000人		
	○ 一人当たり医療給付費	89万8,492円		
	○ 医療給付費	1兆6,109億9,548万円		
	2 高齢者保健事業の推進	72億2,882万円	▲6億793万円	▲7.8%
	後期高齢者の生活習慣病の重症化予防、健康の保持・増進及び医療費適正化につなげるための各種高齢者保健事業の計画、企画、実施等を行う。			
	○ 健康診査事業の推進	58億3,119万円		
	○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	10億3,126万円		
	○ 医療費等分析事業	1,366万円	【新規】	
	3 資格確認書等交付事務	1億5,481万円	▲4,764万円	▲23.5%
	資格確認書等の作成・印刷・封入・封緘・配送・納品業務を行う。			
	4 高額介護合算療養費業務の一部外部化	1億4,302万円	1億2,144万円	562.6%
	市区町村の高額介護合算療養費業務の効率化・負担軽減を図るため、支給申請書の受付・審査、コールセンター、標準システムへの入力等の業務の一部を外部化する。			
	【新規】			

令和7年度当初予算について

1 令和7年度当初予算の規模

(1)一般会計

(単位：千円)

令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
7,433,705	8,674,023	△1,240,318	△14.3

一般会計では、特別会計への繰出金の減（標準システム機器更改委託料等の減）等により、令和6年度当初予算に比べ1,240,318千円の減となっています。

(2)特別会計

(単位：千円)

令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
1,639,908,437	1,597,500,324	42,408,113	2.7

特別会計では、被保険者数の増等に伴う保険給付費の増等により、令和6年度当初予算に比べ42,408,113千円の増となっています。

別紙4-2 令和7年度当初予算 概要

2 区市町村負担金の状況

(1) 事務費負担金

(単位：千円)

令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
5,904,997	6,357,429	△452,432	△7.1

事務費負担金必要額は7,406,168千円ですが、財政調整基金から1,501,171千円を繰入れることにより5,904,997千円に縮減しています。

(2)保険料・療養給付費等の負担金

(単位：千円)

令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
336,380,951 ※(357,846,800)	327,185,549 ※(348,291,143)	9,195,402 ※(9,555,657)	2.81 (2.74)

※ 療養給付費負担金等、各負担金の見込み額を下表のとおり推計し、総額は336,380,951千円(357,846,800千円)となっています。

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
① 療養給付費負担金		118,676,666	115,623,203	3,053,463
② 保険基盤安定負担金※		7,155,283 ※(28,621,132)	7,035,198 ※(28,140,792)	120,085 ※(480,340)
③ 保険料負担金		199,762,651	193,987,034	5,775,617
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	④ 保険料未収金 補填分負担金	2,017,805	1,959,465	58,340
	⑤ 審査支払手数料負担金	3,786,540	3,763,681	22,859
	⑥ 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	⑦ 保険料所得割額減額分負担金	244,156	228,018	16,138
	⑧ 葬祭費負担金	4,737,850	4,588,950	148,900
	小 計	10,786,351	10,540,114	246,237
合 計		336,380,951 ※(357,846,800)	327,185,549 ※(348,291,143)	9,195,402 ※(9,555,657)

※ 上表の②保険基盤安定負担金は、低所得者及び元被扶養者に対する保険料軽減に係る負担金で、区市町村が一括して広域連合に納付しますが、財政負担については、区市町村が4分の1(一般財源分)、東京都が4分の3を負担することとなっています。なお、上表には区市町村の一般財源負担分の額を記載するとともに、カッコ内に4分の4の額を併記しています。

歳 入						単位:千円
款	予算科目	7年度	6年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	分担金及び負担金 (事務費負担金)	5,904,997	6,357,429	△452,432	△7.1%	事務費負担金の減 5,904,997(△452,432)
2	財産収入	14,422	252	14,170	5,623.0%	金利の上昇に伴う財政調整基金運用収入の増 14,422(+14,170)
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0%	
4	諸収入	3,114	644	2,470	383.5%	金利の上昇に伴う預金利子収入の増 1,362(+1,356) パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分の増 1,747(+1,114)
5	繰入金	1,501,171	2,305,697	△804,526	△34.9%	財政調整基金取崩し額の減 1,501,171(△804,526)
6	寄附金	1	1	0	0.0%	
合 計		7,433,705	8,674,023	△1,240,318	△14.3%	

歳 出							単位:千円
款	予算科目		7年度	6年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	議会費		4,789	4,697	92	2.0%	臨時開催用外部会場使用料の増【自然】 854(+209)
2	総務費		939,929	827,533	112,396	13.6%	
	総務管理費	一般管理費	349,685	324,596	25,089	7.7%	[総務事務] 文書保管等委託料の増【自然】 16,784(+3,704) BCP支援委託料の皆減【廃】 0(△1,260) 訴訟弁護士委託料の増【拡】 2,167(+165) 法制執務業務支援委託料の増【拡】 5,107(+165) [人事給与事務] 職員手当等(児童手当等)の増【自然】 98,891(+4,909) [パートタイム会計年度任用職員事務] パートタイム会計年度任用職員の報酬・手当等の増【拡】 23,943(+15,289)
		企画財政費	2,333	2,104	229	10.9%	[財政運営事務] 予算書等印刷製本費の増【自然】 456(+62) 財務書類作成に係るコンサルティング委託料の増【自然】 1,722(+72)
		会計管理費	392,638	273,714	118,924	43.4%	通信回線使用料の精査等による通信費の減【縮】 1,225(△1,678) 金融機関振込手数料改定に伴う公金取扱手数料の増 【自然】 390,936(+120,621)
		情報政策費	194,119	225,975	△31,856	△14.1%	[広報紙発行事務] 東京いきいき通信発行回数減に伴う役務費及び委託料 の減【縮】 42,891(△41,789) 後期高齢者医療制度のしくみ音声版におけるカセットテ ープ版の作成廃止に伴う委託料の減【縮】 590(△698) [コールセンター事務] 委託内容の拡充(医療費等通知書に関する問合せ対 応)、委託先人件費の高騰に伴う委託料の増【拡】 56,342(+5,967) [行政運営システム稼働事務] テレワークシステム使用料の皆増【新】 5,610(+5,610) 議事録作成システム使用料の皆増【新】 792(+792) [情報化推進事務] 都・区市町村協働事業(GovTech東京)新規加入による負 担金補助及び交付金の皆増【新】 150(+150)
		選挙費	126	126	0	0.0%	
		監査費	1,028	1,018	10	1.0%	決算審査意見書印刷製本費の増【自然】 92(+10)
3	民生費		6,464,549	7,831,533	△1,366,984	△17.5%	特別会計に繰り出す事務費の減【縮】 6,464,549(△1,366,984)
4	公債費		16	8	8	100.0%	一時借入金の約定利率の増【自然】 16(+8)
5	諸支出金		14,422	252	14,170	5,623.0%	金利の上昇に伴う財政調整基金運用利子収入の増 【自然】 14,422(+14,170)
6	予備費		10,000	10,000	0	0.0%	
合 計			7,433,705	8,674,023	△1,240,318	△14.3%	

凡例：【新】新規 【拡】拡充 【縮】縮小 【廃】廃止 【自然】自然増又は自然減

< 特 別 会 計 >

歳 入						
単位:千円						
款	予算科目	7年度	6年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	区市町村支出金	357,846,800	348,291,143	9,555,657	2.7%	被保険者の増等に伴う保険料負担金の増 199,762,651(+5,775,617) 保険給付費の増に伴う療養給付費負担金の増 118,676,666(+3,053,463)
2	国庫支出金	431,173,960	419,631,372	11,542,588	2.8%	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金及び高額医療費負担金の増 431,173,960(+11,542,588)
3	都支出金	132,697,020	128,711,202	3,985,818	3.1%	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金及び高額医療費負担金の増 130,956,114(+4,015,482)
4	支払基金交付金	694,822,350	676,945,081	17,877,269	2.6%	保険給付費の増に伴う後期高齢者交付金の増 694,822,350(+17,877,269)
5	特別高額医療費 共同事業交付金	1,798,277	1,617,172	181,105	11.2%	過去3年度分の実績による増 1,798,277(+181,105)
6	財産収入	253,323	13,106	240,217	1,832.9%	金利の上昇に伴う調整基金運用収入の増 253,323(+240,217)
7	繰入金	19,601,196	21,023,701	△1,422,505	△6.8%	事務費の減に伴う減 19,601,196(△1,422,505)
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0%	
9	諸収入	1,714,511	1,266,547	447,964	35.4%	金利の上昇に伴う預金利子収入の増 1,714,511(+447,964)
合 計		1,639,908,437	1,597,500,324	42,408,113	2.7%	

歳 出						
単位:千円						
款	予算科目	7年度	6年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	総務費	5,595,458	6,719,260	△1,123,802	△16.7%	
	総務管理費	5,585,056	6,689,214	△1,104,158	△16.5%	郵便料金の値上げに伴う郵送料の増【自然】 564,519(+116,819) [医療制度システム管理運営事務] 標準システム機器更改に関する経費の減【縮】 1,971,848(△1,291,354) [資格確認書等交付事務] 資格確認書等交付にかかる経費の精査による減【縮】 154,811(△47,640) [給付事務] 高額介護合算療養費支給申請業務支援委託の皆増【新】 138,370(+138,370)
	徴收費	10,402	30,046	△19,644	△65.4%	制度改正チラシの減による減【縮】 8,406(△19,136)
2	保険給付費	1,619,519,869	1,577,898,381	41,621,488	2.6%	一人あたり給付費及び被保険者数の増に伴う増【自然】 1,615,733,329(+41,598,629)
3	特別高額医療費 共同事業拠出金	1,799,127	1,618,022	181,105	11.2%	過去3年度分の実績による増【自然】 1,799,127(+181,105)
4	支払基金拠出金	1,271,524	1,140,001	131,523	11.5%	支払基金拠出金額の提示額(出産育児支援金)の増【自然】 1,271,524(+131,523)
5	保健事業費	7,228,824	7,836,752	△607,928	△7.8%	実績を基にした算定による一体的実施委託料の減【自然】 1,031,264(△685,506) 医療費等分析委託料の皆増【新】 13,658(+13,658)
6	基金積立金	3,466,511	1,272,620	2,193,891	172.4%	年度間調整等による増【自然】 3,466,511(+2,193,891)
7	公債費	23,672	11,836	11,836	100.0%	一時借入金の約定利率の増【自然】 23,672(+11,836)
8	諸支出金	3,452	3,452	0	0.0%	
9	予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
合 計		1,639,908,437	1,597,500,324	42,408,113	2.7%	

凡例：【新】新規 【拡】拡充 【縮】縮小 【廃】廃止 【自然】自然増又は自然減